

新聞コラム紹介

<ウェブ>

ロシアの資源外交と日本*

専務理事・首席研究員 十市 勉

近年の原油、天然ガス価格の高騰を背景に、強いロシアが復活している。過去4年間、年平均7%の経済成長を続け、3000億ドル近くに達した外貨準備高は、中国、日本に次ぎ世界第3位である。昨年は、1月にガスプロムによるウクライナへの天然ガス供給の停止、12月末にはサハリン2の経営主導権の獲得、今年初めにはベラルーシへの原油供給の停止と、「エネルギーこそ国家なり」とばかりに、強硬策を展開している。

特に最近のサハリン2事業を巡るロシア側の一連の対応は、ロシアが国際的なビジネスルールを順守しない国であるとの認識を世界に広げた。ロシア政府が、環境規則の違反や投資コストの大幅な超過を理由に、1994年に締結された生産物分与契約（PSA）の見直しを要求し、最終的にガスプロムが事業の過半の株式を取得したことは、最近の強権政治の復活とも相まって、一段とプーチン政権への不信を強める結果となった。

昨年7月にサンクト・ペテルブルグで開かれたG8サミットで採択された「世界のエネルギー安全保障」の宣言でも、「上流および下流における十分かつ持続的な国際的投資を創出するための、契約を維持する義務を含む、透明性があり、公平で、安定的かつ効果的な法規制の枠組」の原則が強調されたところである。

その意味でも、今回のサハリン2を巡る事態は、遺憾なことであり、ロシア政府の介入は、外資が主導する他のエネルギー開発事業にも広がる可能性が高い。現在、サハリン1の天然ガスは、中国とパイプラインで輸出する交渉が進められている。しかし、ガスプロムがサハリン2事業の主導権を得たことで、サハリン1とサハリン2を連携させてLNG輸出する可能性があるとの見方が、ロシアの関係者から出てきている。

ちなみに、サハリン1に資本参加している国営石油会社ロスネフチのセチン会長は大統領府の副長官、ガスプロムのメドベージェフ会長はロシアの第1副首相で、両者はプーチン大統領の側近中の側近である。現在、多くの国営エネルギー企業のトップは、旧KGB

* 本文は電気新聞に2007年2月13日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

を引き継いだ連法保安局（FSB）の関係者で占められている。

ロシアでは、来年3月の大統領選挙を控えて、後継者争いが激しくなっている。確かなことは、強いロシアを復活させたプーチン大統領への国民の支持が極めて高いため、2008年以降も、その影響力が続くことである。

今後日本は、資源大国のロシアにどう関与していくべきだろうか。ロシアは、サハリンや東シベリアのエネルギー資源の開発をテコに、経済的にも遅れた極東地域の開発促進を目指している。そのため、エネルギー不足が深刻な中国とは戦略的パートナーシップの関係を築き、資源輸出を最大の武器にしようとしている。

その一方で、過度に中国に依存すれば、不利な契約条件を呑まされるとの強い警戒感を持つ。ロシアは、中国とのバランスをとるためにも、石油・天然ガスの輸出や資金・技術の導入を通じ、日本との関係強化を図りたいと考えている。

今後ロシアでは、省エネの重要性が高まると見られる。西シベリアの原油、天然ガス生産が頭打ち傾向で、今後は北極圏や東シベリアなど高コストの奥地での開発が必要になるからである。その半面、国内のエネルギー価格は極めて低水準で、GDP当たりのエネルギー消費量は、日本の約7倍だ。その意味で、日本の優れた省エネ技術は、ロシアの石油や天然ガスの輸出能力を維持し、産業の競争力強化にもつながるため大きな魅力である。

日本は、国家主導の資源外交を展開するロシアに対して、領土問題の公正な解決と投資環境の整備などを強く求める中で、国と企業が緊密な連携を図りながらビジネスを展開する必要がある。

お問い合わせ report@tky.ieej.or.jp